



# 企業会計手法 で見る財政状況

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことです。

市は、市民の皆さんに財政状況を理解していただくため、民間企業会計の手法を取り入れた、平成21年度決算普通会計財務書類4表を作成しました。

### ④ 資金収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。  
どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。

項目	普通会計
1. 経常的収支 人件費、社会保障給付、市税など	59億円
2. 公共資産整備収支 公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など	▼22億円
3. 投資・財務的収支 地方債償還額、貸付金回収額、公共資産等売却収入など	▼37億円
当年度資金増減額(A) (1～3の合計額)	0億円
期首資金残高(B) (20年度繰越金)	19億円
期末資金残高(A+B)	19億円

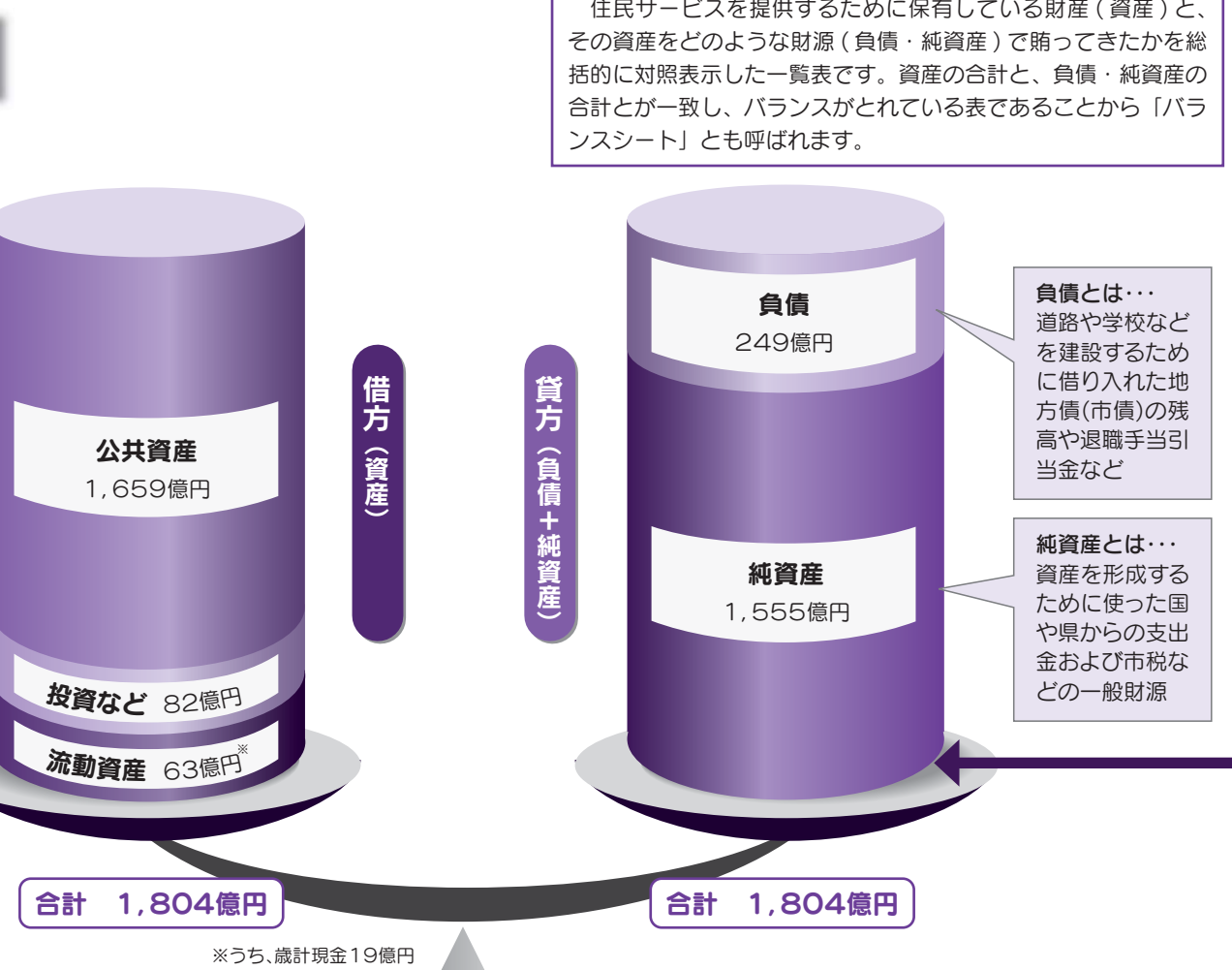
### ① 貸借対照表

平成22年3月31日現在

公共資産とは… 施設(庁舎、学校など)や道路、公園などの有形固定資産と売却可能資産(将来的に利用しない土地など)

投資などとは… 関係団体への出資金や、長期延滞債権など

流動資産とは… 現金や財政調整基金といった、すぐに現金化できる資産など



住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。資産の合計と、負債・純資産の合計とが一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

### ② 純資産変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。  
純資産は、これまでの世代が負担してきた部分で、1年間でこれが増えたのか減ったのか把握することができます。

項目	普通会計
期首純資産(A)	1,417億円
1. 純経常行政コスト 行政コスト計算書における純経常コスト	▼242億円
2. 一般財源 市税、地方交付税など	189億円
3. 補助金等受入、資産評価替による変動額等 国・県補助金、資産の評価替えを行った差額など	191億円
純資産の変動額(B) (1～3の合計額)	138億円
期末純資産残高(A+B) 平成21年度貸借対照表の純資産の合計額	1,555億円

期首に比べ、期末純資産残高が増加しています。これは、これまでの世代が負担してきた部分が増加したことを意味します。

負債とは… 道路や学校などを建設するために借り入れた地方債(市債)の残高や退職手当引当金など

純資産とは… 資産を形成するために使った国や県からの支出金および市税などの一般財源

※▼はマイナスを意味します。

市のホームページから  
ご覧になれます

財務書類4表のほか、連結会計についても掲載しています。

「トップページ」  
↓  
「各種資料」  
↓  
「財政」  
↓  
「その他財政資料」  
↓  
「財務書類」

問合せ 総務課

### 普通会計の財務書類から分かる財政状況

市民一人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：177万5,000円(前年度比+15万5,000円)  
負債：24万5,000円(前年度比+3,000円)  
行政コスト：24万6,000円(前年度比+2万7,000円)  
※平成22年3月31日現在の人口101,620人で計算してあります。

社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代間負担比率：93.7%  
将来世代負担比率：11.4%

社会資本形成にかかる投資は、長い期間に渡って利用する公共設備に対するものですので世代間で平等な負担が必要になりますが、将来世代の負担割合が高いことは負担の先送りになります。  
負担の大部分をこれまでの世代が負担しているため、将来世代である子どもたちに過度な負担を掛けない、健全な財政状況であると言えます。

### ③ 行政コスト計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費が、経常行政コストです。また、施設の使用料や保育料といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担が、経常収益です。  
経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。

項目	普通会計
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	40億円
2. 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	81億円
3. 移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	124億円
4. その他のコスト 地方債利子償還、回収不能見込計上額など	5億円
経常行政コスト(A) (1～4を足した額)	250億円
経常収益(B) 利用料、手数料、保険料など	8億円
純経常行政コスト(A-B)	242億円